

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	介護教室・医療講座開催事業			事業コード	0443
所属コード	66100	課等名	高齢者支援室	係名	
課長名	渡辺 光市	担当者名	白澤 恵里子	内線番号	3564
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード	4
	基本事業	高齢者の社会参加の促進	コード	1
予算費目名	介護保険費特別会計 4 款 2 項 2 目任意事業(001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 8 年度	
根拠法令等	盛岡市社会福祉協議会の「ふれあいのまちづくり事業」に連携し、平成 8 年度から同協議会に委託して実施。			

(2) 事務事業の概要

地区福祉推進会が、高齢者及びその家族等を対象に、介護予防や介護技術、医療・保健等の知識を習得するための教室・講座を開催することに対して助成する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

盛岡市社会福祉協議会の「ふれあいのまちづくり事業」に連携し、平成 8 年度から同協議会に委託して実施。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

介護が必要な世帯や認知症の方が増える傾向にある。その方々を地域で支えるためにも、より広く開催の周知を行って多くの参加者を募っていくことが必要となる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

60 歳以上の高齢者とその家族，地区福祉推進会

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 地区福祉推進会数	地区	32	32	32	32	32

B 60歳以上の人口(前年度3月31日現在人口統計)	人	83161	85594	85594	87605	92600
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

盛岡市社会福祉協議会に次の事業を委託した。

- ① 1つの地区福祉推進会が、介護の知識や技術、介護予防に係わる医療的な内容に係る教室・講座を行う毎に15,000円を交付する。
- ② 「認知症」に関する講座を必ず1回は開催するように依頼した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 予定件数	件	55	59	60	56	60
B 参加見込み人数	人	3021	3041	3400	2900	3300
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

介護予防に対する知識と介護に対する知識を習得する。

地区福祉推進会が主体となった地域福祉が推進される。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 60歳以上の人口に対する事業参加者の割合（参加人数/高齢者）×100	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	3.6	3.6	4.1	3.3	3.6
B 事業実施推進回数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	件	30	32	32	29	32
C 開催件数/1地区福祉推進回数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	1.7	1.8	2.0	1.8	2.0

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	840	908	1008	858
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	840	908	1008	858
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	40	40	40	40

	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	160	160	160	160
計	トータルコスト A+B	千円	1000	1068	1168	1018
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

地域の中で、高齢者本人や家族が医療・介護の知識技術を習得することにより、健康の維持、介護予防への取り組みが期待できることから、社会参加の促進につながる。

② 市の関与の妥当性

地域福祉の推進や高齢者本人と家族への健康維持、介護予防への支援を目的としていることから、市がやるべき事業である。

③ 対象の妥当性

地域福祉の推進や高齢者本人と家族への健康維持、介護予防への支援を目的としていることから、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

地域福祉推進の活動を通じた健康維持や介護予防に関する知識・技術の習得機会が減ることにより、地域住民の活動意識や高齢者とそれを取り巻く地域社会全体の地域福祉推進の意識が低下する。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

地域支援事業で市が委託している地域包括支援センターによる介護予防教室等、類似事業実施関係機関と連携し、体系的な活動として周知することにより、地域住民の事業に対する意識が高まり、活動が浸透していくと考えられる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

市内全域の高齢者や家族、地区福祉推進会を対象とした事業であることから、公平公正である。市内全域を対象とした事業であり、地域福祉の推進や介護予防の支援が目的の事業であることから、受益者負担はなじまない。

(4) 効率性評価

類似事業との統合・連携により、事業費の削減は考えられる。

人件費については事務処理の内容が委託費の支出に関する事務となっており、通常業務の中で処理していることから、今以上の削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

地域において介護予防の体系的な取り組みとなるよう、地域支援事業の包括的支援事業との連携を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

地域福祉課，社会福祉協議会，地域包括支援センター，福祉推進会等，各関係機関との協議・調整が必要であるとともに，市民に対し，介護予防の必要性や介護予防事業の実施内容について，広く周知していく必要がある。

広報（特集号），介護予防健診受診券や医療機関掲示用ポスター等でのPRに努め，介護予防の普及啓発を図る。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

健康管理や介護予防，認知症に対する市民の関心は高く，事業の重要性が増している。

今後も，介護予防の取組みとして，社会福祉協議会や地域包括支援センター等関係機関と連携し，参加者数の増加を図っていく。